Ｗｅｂ版「2016法曹親和会政策綱領」目次

**Ⅰ　司法制度改革の現状と課題**

　１　　法曹人口問題

　２　　法曹養成問題

　３　　刑事司法改革

　４　　裁判官制度改革

　５　　民事司法改革

**Ⅱ　司法を取り巻く諸問題**

　１　　災害復興支援と原発事故問題

　２　　日本司法支援センター

　３　　弁護士法７２条問題

　　（１）隣接士業との業際問題

　 （２）裁判外紛争解決制度（ＡＤＲ）問題

　４　　法律業務の国際化

　５　　民法（債権法）改正

　６　　行政訴訟制度改革

　７　　法教育

　８　東京簡易裁判所の新宿出張調停

**Ⅲ　司法制度と弁護士**

　１　　弁護士自治

　２　　弁護士倫理

　３　　弁護士研修

　４　　弁護士の活動領域拡大・若手会員支援

　５　　組織内弁護士

　６　　日弁連と立法提言

**Ⅳ　憲法問題**

　１　憲法問題

**Ⅴ　人権の擁護**

　１　　子どもの人権

　２　　高齢者・障がい者の人権

　３　　外国人の人権

　４　　セクシャルマイノリティ

　５　　貧困と格差拡大

　６　　犯罪被害者の支援

　７　　医療と人権

　８　　消費者問題

　９　　民暴被害者の救済

１０　　公害・環境問題

１１　　個人情報保護と人権

１２　　公益通報者の保護

１３　　少年司法（仮）

１４　　政府から独立した国内人権機関の設置

**Ⅵ　リーガルサービスの充実**

　１　　法律相談センター

　２　　弁護士の過疎・偏在問題

　３　　公設事務所問題

　４　　権利保護保険

　５　　専門性の表示

　６　　中小企業支援

　７　　インターネット広告と周旋

**Ⅶ　弁護士会の運営に関する課題**

　１　　会員サービスについて

　　（１）弁護士業務妨害対策

　　（２）会員サポート窓口

　　（３）会員サービスの拡充

　２　　広報活動の充実・強化

　３　　会財政の現状と課題

　４　　会務活動の充実化

　５　　男女共同参画の推進

　６　　多摩支部問題

　７　　関弁連

　８　　市民窓口

　９　　弁護士不祥事問題